

## 【オーストラリアの金融政策(5月) ～政策金利を据え置き～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。オーストラリア準備銀行(中央銀行:以下RBA)が5日に発表した金融政策決定会合の結果に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

### <ポイント>

- RBAは5月会合において、政策金利を従来の3.0%で据え置き、様子見の姿勢を示しました。
- 中国経済や商品価格、各国の景気対策など豪州経済を取り巻く条件に改善が見られます。
- これまでの利下げや国内外の景気対策の効果が09年後半以降、徐々に表れると思われれます。

### 1. 景気減速に対し政府・RBAは積極支援

豪州景気は内需の弱含みや貿易相手国の景気悪化、主要輸出品の価格下落などを背景に減速しています。RBAや豪州政府は積極的な金融・財政政策を通じ、景気を支援する姿勢です。

### 2. 政策金利を3.0%で据え置き

5月5日の会合においてRBAは政策金利を従来の3.0%で据え置くことと決定しました。RBAは政策金利を据え置いた背景について、これまでの大幅利下げ(08年9月からの利下げ幅は合計4.25%)や政府の財政支出、および海外景気の改善などの要因が豪州景気に及ぼす影響を見定めるためとしています。

声明文においてRBAは、いくつかの国での経済指標の改善、商品価格の反発、各国の景気対策の進展を挙げ、豪州経済を取り巻く条件は改善しているとの見方を示しました。特に前回の4月会合時点以上に中国経済の成長ペースが加速しているとの認識を深め、豪州経済にとって好材料と見ています。

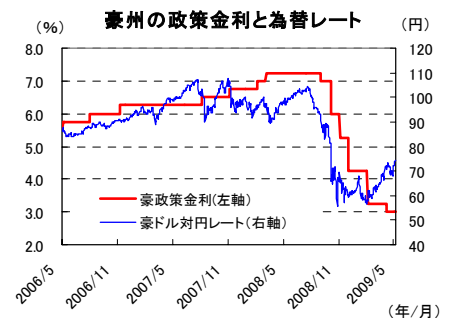
また、RBAは国内について、政策金利の大幅引き下げにより、企業・個人ともに借入れの際の金利負担が軽減された効果が今後表れることを見込んでいます。現状では、企業向け貸出が設備投資意欲の後退などから減少している一方、個人の住宅ローンの貸出は回復傾向が見られています。

### 3. 今後の市場見通し

09年後半以降の豪州景気は、これまでの政策金利の引き下げや国内外の景気対策などの効果が徐々に表れ、改善に向かうと思われれます。しかしながら、豪州国内において失業率が急速に上昇し始めていることなどもあり、政策金利が09年半ばにかけてさらに引き下げられる可能性も残っています。

債券市場は、08年後半以降の金融市場の混乱や豪州景気の悪化をすでに織り込んでいると思われれますが、RBAによる追加利下げの可能性が残ることもあり、債券価格は底堅く推移しそうです。為替市場は、豪ドルが円などの通貨に対して徐々に値を戻しています。今後金融市場の落ち着きが持続すれば、他国との金利差や日本からの対外証券投資の流れなどを背景に、豪ドルは円に対して底堅く推移すると見られます。

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



(出所) オーストラリア準備銀行(中央銀行)  
 グラフは Bloomberg のデータを基に  
 三井住友アセットマネジメント作成

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
  - …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
  - …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
  - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成21年4月30日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

**三井住友アセットマネジメント株式会社**

**金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号**

**加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会**

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM